

6 L R T等導入に向けた今後の進め方

(1) L R T等の導入に向けてのプロセス

- L R T等の導入に向けては、今後、計画プロセスにおいて、市民などとの包括的議論を踏まえたうえで、導入についての京都市の方針決定がなされ、その後、施設設計や法的手続きを経るなど、多くのプロセスを経る必要がある。なお、この大まかなプロセスは、以下のとおりである。

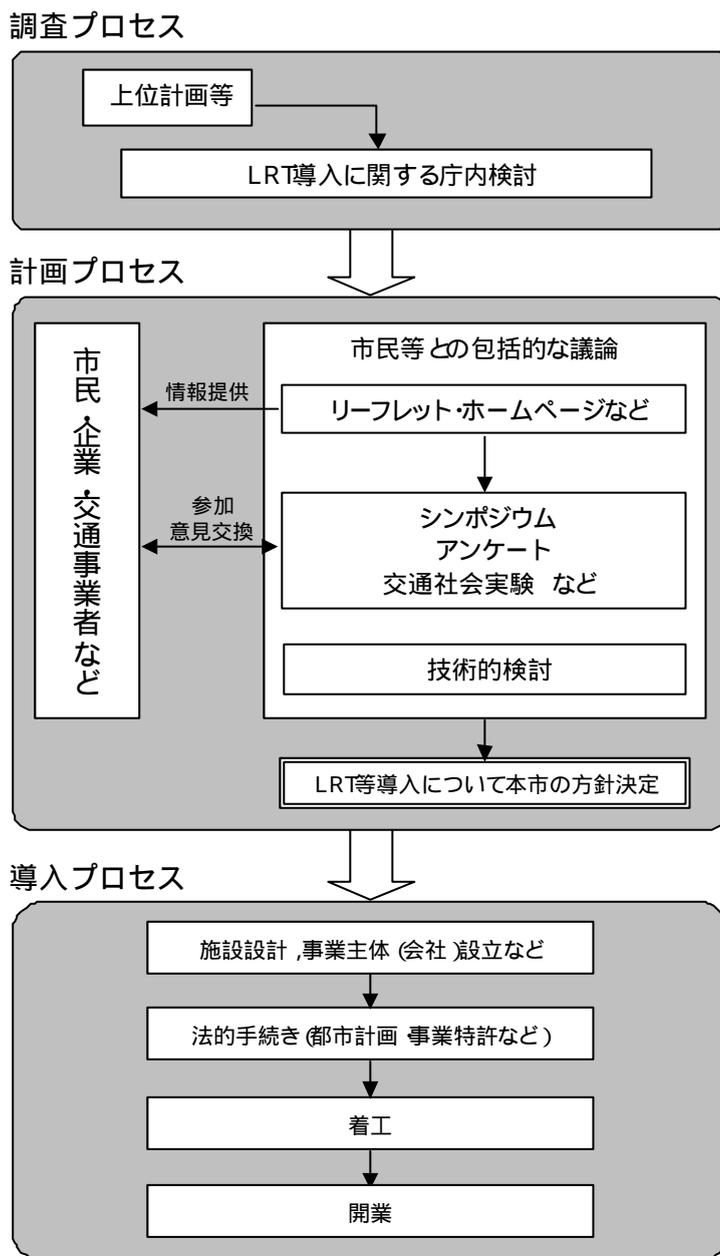


図 L R T等導入までの大まかなプロセス

(2) L R T等の導入の可能性の検討

ア 市民合意形成の必要性

- L R Tの導入は、京都のまちに大きな変化を起こさせるものであるため、単に交通に係る問題のみならず、京都のまちづくりの将来像を見据える中で、市民参加の下でのあ包括的な議論が必要である。
- まず、公共交通優先のまちづくりや自動車利用の抑制が、「基本計画」に位置づけられている「歩くまち・京都」の実現のために必要であることについて、市民に理解を得る必要がある。公共交通優先に伴う自動車利用の抑制は、市民に不便を強いるものであるが、一方で良好な交通環境が創出されるなどのプラス面があることについても理解を得る必要がある。
- その上で、L R Tの導入は、T D Mなど他の施策も併せた「パッケージ・アプローチ」の1つであることを明確にした上で、公共交通優先のまちづくりという目標実現に向け、市民レベルで議論が必要である。
- この際、導入のメリットだけでなく「軌道の専用化に伴い、既存の道路において自動車交通が制限される」などのデメリット（課題）に関しても、十分な議論を尽くす必要がある。

イ 具体的な合意形成手法

- 合意形成手法としては、まずL R Tのシステムについて理解を得るためにホームページやリーフレットを用いて情報提供を行い、さらに、公共交通優先のまちづくりとその中におけるL R Tの役割について市民に理解を得るためのシンポジウムの開催が挙げられる。
- また、アンケート調査を実施することにより、市民の利用意向を把握したり、導入時の需要予測、課題整理のための基礎資料とすることが出来る。
- 次のステップとして、L R T導入の効果や、自動車交通規制が行われた場合の影響について、市民に理解を得るための交通社会実験の実施が考えられる。
- また、市民合意形成については、行政主導の取組のみでは限界があり、現在、N P O（非営利組織）などの市民レベルの活動が進められていることから、これらと協働して、市民議論の形成を図ることも考えられる。